



平成18年5月30日

各 位

会 社 名 株式会社だいこう証券ビジネス
代表者名 代表取締役社長 竹 内 透
(コード番号 8692 東証・大証1部)
問合せ先 執行役員企画開発部長 風 神 浩 三
(TEL 03-3666-9169)

電子公告調査サービスにおける業務提携のお知らせ

株式会社だいこう証券ビジネス（代表取締役社長：竹内 透、東京本部：東京都中央区日本橋兜町14番9号、本社：大阪市中央区北浜二丁目4番6号、以下「だいこう」）と グローリー工業株式会社（代表取締役社長：西野秀人、兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号、以下「グローリー」）は、電子公告に係る新たなビジネスに関して業務提携をいたしましたので、下記のとおりお知らせします。

記

1. 業務提携の目的

発行会社では、平成17年2月の商法改正において、法定公告を定款紙（定款に定められた日刊紙）、官報に掲載することなく、自社のホームページにその公告を掲載し公開することで、紙面公告と同様の効力が認められることになりました。

この電子公告を導入することで、従来の定款紙への掲載に比べ、安価でしかも原稿サイズ等、公告原稿の自由度が広がるメリットが得られますが、一方で、公告期間中、停止することなく確実にホームページに開示されていたことを証明するために、法務大臣が認定した電子公告調査機関（以下：「電子公告調査機関」）による監視結果を記載した証明書類の提出が求められています。（電子公告の導入には定款の変更や電子公告を掲載するホームページアドレスの登記も必要です。）

グローリーは本制度における電子公告調査機関として法務大臣の認定を受けており、電子公告の拡大が今後期待出来ることから、今般、両社で新たなビジネスを展開する運びとなりました。

今回の業務提携において、電子公告を導入される発行会社に対し、専門性の高い株主名簿管理人業務のほか、金融機関に証券取引に係る一連のバックオフィス事務を提供し、総合証券事務のアウトソーシングサービスを展開しているだいこうと、ASP事業（※1）で高い信頼性と豊富な経験を持ち、デビット・クレジットカードでの決済・通信代行などの「決済処理業務支援サービス」、IT株主総会、IR支援などの「証券業務支援サービス」などを展開するグローリーが両社の機能を最大限に活用して電子公告調査サービスをサポートします。

※1 ASP事業：アプリケーションサービスプロバイダ(Application Service Provider)の略。構築したシステムやアプリケーションソフトウェアの貸し出し、情報処理業務の受託などのサービスを行う事業です。

2. 業務提携の内容

だいはろうはグローリーの電子公告調査サービスにおける販売代理店となり、本サービスの販売の他、公告文書の作成支援等、公告全般におけるコンサルティングを行います。

グローリーは同社の情報処理センター（GCANセンター）において、ご利用いただく発行会社の電子公告を掲載したホームページが、規定の期間、正常に稼働しているか、改ざんがないか等を一定間隔できめ細かく監視し、証明書類を発行します。

3. 今後の見通し

本業務提携による当期の営業収益への影響は、軽微であります。

4. 提携先の概要（平成18年3月31日現在）

- | | |
|-----------|-------------------------------------|
| (1) 商号 | グローリー工業株式会社 |
| (2) 事業内容 | 貨幣処理機及び貨幣端末機器、自動販売機及び自動サービス機器の開発、製造 |
| (3) 設立 | 1944年11月 |
| (4) 本社所在地 | 兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号 |
| (5) 代表者 | 西野 秀人 |
| (6) 資本金 | 12,892百万円 |
| (7) 従業員数 | 1,783名 |

5. サービス開始時期

平成18年6月1日

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社だいはろう証券ビジネス 証券代行企画部

担当：増井

電話（03）3666-6052